

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	ソフトブレイン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目1番3号
【電話番号】	03(6214)1700(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレイン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番8号) ソフトブレイン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間	第20期 第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 12月31日
売上高(千円)	2,508,098	2,392,185	801,665	773,089	3,439,491
経常利益(千円)	289,824	271,842	83,548	83,017	415,417
四半期(当期)純利益(千円)	130,313	213,889	40,464	66,510	331,407
純資産額(千円)	-	-	1,131,558	1,599,426	1,335,563
総資産額(千円)	-	-	2,085,626	2,252,940	2,159,744
1株当たり純資産額(円)	-	-	3,254.19	4,668.84	3,939.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	445.44	731.12	138.31	227.35	1,132.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	45.6	60.6	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	364,486	227,619	-	-	446,280
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	45,423	89,784	-	-	20,995
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	200,000	70,000	-	-	327,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,152,822	1,149,828	1,082,618
従業員数(人)	-	-	202	215	200

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第19期、第19期第3四半期連結累計(会計)期間及び第20期第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	215	(106)
---------	-----	-------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	86	(13)
---------	----	------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート及び派遣社員等の臨時使用人は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	589,887	-	881,035	-
フィールドマーケティング事業	225,729	-	207,463	-
その他	86,564	-	20,164	-
合計	902,180	-	1,108,663	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
eセールスマネージャー関連事業	488,187	-
フィールドマーケティング事業	198,947	-
その他	85,954	-
合計	773,089	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の落ち込みから経済活動の正常化に向けた動きが見える中、深刻な欧米経済の落ち込みによる円高の影響等の要因があり、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、「営業課題解決事業」を推進する当社グループは、「ツールとサービスの融合」を実現するためのSFA/CRMパッケージソフト「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売に注力してまいりました。さらに、組織営業力の強化とそれぞれの企業にあった営業プロセスを設計するための支援をするソフトブレーン式営業研修「営業マン育成コンサルティング」等の組み合わせで、取引先のニーズに応えるべく取り組んでまいりました。

その他の事業として、営業支援アウトソーシング、フィールドリサーチ、調査支援アウトソーシングを提供するフィールドマーケティング事業等、「eセールスマネージャー」とともに、当社グループのサービスを提案することで、顧客のニーズに幅広く対応してまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は773百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益面につきましては、コスト削減に努めた成果もあり、営業利益79百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益83百万円（前年同期比0.6%減）、四半期純利益は66百万円（前年同期比64.4%増）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」は、主力製品でもある「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、営業マン育成コンサルティングをはじめとした教育研修事業等のサービスの販売をしてまいりました。営業の成果として、既存顧客との取引は堅調に推移したものの、東日本大震災の影響等で一部商談が停滞する案件もあり、その結果、売上高492百万円、営業利益50百万円となりました。

これに対し、「フィールドマーケティング事業」は、東日本大震災による顧客の宣伝広告・プロモーション活動の自粛の影響を受ける中、潜在顧客に対する営業活動を続けた成果が実を結び、業績は好調に推移しております。その結果、売上高217百万円、営業利益31百万円となりました。

その他は、MVNO事業、書籍企画販売事業を中心に、売上高94百万円、営業利益1百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、1,149百万円となりました。各キャッシュフローの増減とその要因は次の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により支出された金額は、55百万円（前年同期は60百万円の収入）でした。これは主に税金等調整前四半期純利益81百万円、賞与引当金40百万円、減価償却費37百万円などの増加要因と売上債権の増加に伴う128百万円、法人税等の支払による支出41百万円、棚卸資産の増加に伴う18百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出された資金は、35百万円（前年同期は24百万円の支出）でした。これは無形固定資産の取得による支出33百万円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出された資金は、30百万円（前年同期は200百万円の支出）でした。これは短期借入金の返済によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	309,550	309,550	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	309,550	309,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	309,550	-	826,064	-	616,734

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,550	292,550	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	309,550	-	-
総株主の議決権	-	292,550	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ソフトブレン株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番3号	17,000	-	17,000	5.49
計	-	17,000	-	17,000	5.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	6,090	23,000	16,890	12,630	14,150	12,170	11,340	10,500	8,880
最低(円)	5,620	5,800	7,150	8,600	9,030	9,900	9,860	7,720	7,210

（注）東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,828	1,082,618
受取手形及び売掛金	402,003	399,957
商品及び製品	50,137	44,725
仕掛品	1 28,782	1 43,281
原材料及び貯蔵品	-	490
繰延税金資産	139,083	93,122
その他	96,073	68,124
貸倒引当金	2,890	4,080
流動資産合計	1,863,019	1,728,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,859	45,859
減価償却累計額	26,589	16,647
建物及び構築物(純額)	19,270	29,212
その他	240,995	266,561
減価償却累計額	192,035	227,102
その他(純額)	48,960	39,459
有形固定資産合計	68,231	68,671
無形固定資産		
ソフトウェア	167,222	145,296
のれん	3,677	4,618
その他	915	915
無形固定資産合計	171,815	150,830
投資その他の資産		
投資有価証券	2 16,449	2 64,504
差入保証金	42,105	50,348
破産更生債権等	35,271	35,333
繰延税金資産	85,046	90,026
その他	6,273	7,123
貸倒引当金	35,271	35,333
投資その他の資産合計	149,874	212,003
固定資産合計	389,921	431,504
資産合計	2,252,940	2,159,744

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122,183	150,021
短期借入金	157,224	227,374
未払金	51,358	70,683
未払法人税等	23,027	78,111
未払役員賞与	-	12,578
前受金	172,679	166,132
賞与引当金	59,027	35,136
返品調整引当金	-	7,333
その他	68,013	76,811
流動負債合計	653,513	824,181
負債合計	653,513	824,181
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	193,112	20,777
自己株式	263,285	263,285
株主資本合計	1,372,625	1,158,735
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	6,757	6,165
評価・換算差額等合計	6,757	6,165
少数株主持分	233,558	182,992
純資産合計	1,599,426	1,335,563
負債純資産合計	2,252,940	2,159,744

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2,508,098	2,392,185
売上原価	1,229,842	1,206,872
売上総利益	1,278,255	1,185,313
割賦販売未実現利益繰入額	1,900	-
割賦販売未実現利益戻入額	5,962	3,456
差引売上総利益	1,282,317	1,188,769
販売費及び一般管理費	1, 2 986,185	1, 2 929,002
営業利益	296,132	259,767
営業外収益		
受取利息	485	296
持分法による投資利益	-	1,995
補助金収入	2,839	10,797
違約金収入	1,632	-
その他	959	1,785
営業外収益合計	5,916	14,874
営業外費用		
支払利息	7,097	2,106
持分法による投資損失	3,900	-
為替差損	1,227	556
その他	0	136
営業外費用合計	12,225	2,799
経常利益	289,824	271,842
特別利益		
持分変動利益	85	-
貸倒引当金戻入額	-	2,102
特別利益合計	85	2,102
特別損失		
固定資産除却損	313	2,040
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,931
特別損失合計	313	8,972
税金等調整前四半期純利益	289,596	264,971
法人税、住民税及び事業税	63,584	38,781
法人税等調整額	72,166	40,980
法人税等合計	135,751	2,198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	267,169
少数株主利益	23,531	53,280
四半期純利益	130,313	213,889

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	801,665	773,089
売上原価	407,127	393,509
売上総利益	394,538	379,579
割賦販売未実現利益戻入額	1,162	1,162
差引売上総利益	395,700	380,742
販売費及び一般管理費	320,026	301,463
営業利益	75,673	79,278
営業外収益		
受取利息	236	129
持分法による投資利益	6,854	0
補助金収入	2,057	3,862
違約金収入	1,518	-
その他	-	493
営業外収益合計	10,665	4,485
営業外費用		
支払利息	1,410	641
為替差損	1,283	105
その他	96	0
営業外費用合計	2,790	746
経常利益	83,548	83,017
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	812
特別利益合計	-	812
特別損失		
固定資産除却損	-	1,930
特別損失合計	-	1,930
税金等調整前四半期純利益	83,548	81,899
法人税、住民税及び事業税	27,408	15,532
法人税等調整額	7,585	14,648
法人税等合計	34,994	884
少数株主損益調整前四半期純利益	-	81,014
少数株主利益	8,089	14,504
四半期純利益	40,464	66,510

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	289,596	264,971
減価償却費	97,072	105,590
のれん償却額	5,675	449
貸倒引当金の増減額(は減少)	192,907	1,252
長期前払費用償却額	1,224	1,188
賞与引当金の増減額(は減少)	22,361	11,313
返品調整引当金の増減額(は減少)	5,475	7,333
受取利息及び受取配当金	485	296
支払利息	7,097	2,106
持分法による投資損益(は益)	3,900	1,995
有形固定資産除却損	313	2,040
持分変動損益(は益)	85	-
売上債権の増減額(は増加)	53,621	2,215
たな卸資産の増減額(は増加)	8,203	9,505
仕入債務の増減額(は減少)	8,535	27,827
その他	176,054	16,685
小計	474,702	339,560
利息及び配当金の受取額	485	296
利息の支払額	5,793	2,106
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	69,522	110,130
移転費用の支払額	35,385	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,486	227,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,860	35,206
無形固定資産の取得による支出	42,822	94,342
投資有価証券の取得による支出	-	5,440
投資有価証券の売却による収入	-	44,876
子会社株式の取得による支出	43,092	-
差入保証金の差入による支出	510	125
差入保証金の回収による収入	138,708	452
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,423	89,784
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	70,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	70,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,136	625
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	207,773	67,209
現金及び現金同等物の期首残高	945,048	1,082,618
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,152,822	1,149,828

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1.持分法の適用に関する事項の変更	(1)持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間において、株式会社アンソネットはすべての持分を売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2)変更後の持分法適用関連会社の数 1社
2.会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は959千円及び税金等調整前四半期純利益は7,891千円減少しております。また、当会計基準適用開始により差入保証金は7,891千円減少しております。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金2,260千円を相殺表示しております。	1 損失が見込まれる受注契約に係る仕掛品は、これに対応する受注損失引当金11,000千円を相殺表示しております。
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 15,597千円	2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 63,652千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 304,186千円	給料手当 276,815千円
賞与 33,239	賞与 31,028
賞与引当金繰入額 31,442	賞与引当金繰入額 30,135
貸倒引当金繰入額 1,346	貸倒引当金繰入額 850
販売促進費 50,451	販売促進費 41,005
業務委託料 64,269	業務委託料 55,786
減価償却費 25,571	減価償却費 30,953
2 研究開発費の総額 41,077千円	2 研究開発費の総額 23,823千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 103,983千円	給料手当 88,761千円
賞与 248	賞与 87
賞与引当金繰入額 20,863	賞与引当金繰入額 20,838
貸倒引当金繰入額 1,410	貸倒引当金繰入額 850
販売促進費 12,236	販売促進費 12,515
業務委託料 22,060	業務委託料 16,849
減価償却費 8,620	減価償却費 11,803

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,152,822千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高(1,149,828千円)と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は同額であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	309,550株
------	----------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	17,000株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

当連結グループはインターネットを用いた法人向けのソリューションである、コンサルティングとシステム構築、パッケージソフトウェアの開発・販売等を事業内容としており、情報サービス単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取り扱う製品、サービス別に事業活動を展開しており、「eセールスマネージャー関連事業」、「フィールドマーケティング事業」の2つを報告セグメントとしております。「eセールスマネージャー関連事業」は、主にソフトウェアのライセンス販売、カスタマイズ開発及び教育研修等のサービスを販売しており、「フィールドマーケティング事業」は、主にフィールド活動業務、マーケット調査等のサービスを販売しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス種類は、下表のとおりであります。

報告セグメント	主要商品
eセールスマネージャー関連事業	ソフトウェアのライセンス、Cloudサービス コンサルティング、カスタマイズ開発、教育研修
フィールドマーケティング事業	フィールド活動業務、マーケット調査、人材派遣

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	eセールスマネジャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,572,194	520,670	2,092,864	299,321	2,392,185	-	2,392,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,529	47,271	59,801	39,742	99,544	99,544	-
計	1,584,724	567,942	2,152,666	339,063	2,491,730	99,544	2,392,185
セグメント利益	173,799	91,827	265,626	11,023	276,650	16,883	259,767

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業、採用支援事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 16,883千円には、セグメント間取引消去 2,334千円、のれん償却 449千円、固定資産の調整額 14,099千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	eセールスマネジャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	488,187	198,947	687,134	85,954	773,089	-	773,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,057	18,866	22,923	8,424	31,348	31,348	-
計	492,244	217,813	710,058	94,378	804,437	31,348	773,089
セグメント利益	50,164	31,692	81,857	1,573	83,431	4,152	79,278

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 4,152千円には、セグメント間取引消去 4,175千円、のれん償却160千円、固定資産の調整額 136千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	4,668.84円	1株当たり純資産額	3,939.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	445.44円	1株当たり四半期純利益金額	731.12円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	130,313	213,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	130,313	213,889
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 138.31円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 227.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	40,464	66,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	40,464	66,510
期中平均株式数(株)	292,550	292,550
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

ソフトブレン株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芳木 亮介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレン株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレン株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。